

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年1月1日
(第 137 期) 至 平成10年12月31日

関東財務局長 殿

平成11年3月30日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 嶽 史 記 夫

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京 (03) 3746-5100 (代表)

連絡者 総務部長 服部 久 弥

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共 41 枚)

5301/'98

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	3
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 概 況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販 売 実 績	19
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経 理 の 状 況	24
1. 財 務 諸 表	25
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 資 金 収 支 の 状 況	51
4. そ の 他	52
第6 企業集団等の状況	53
1. 企業集団等の概況	53
2. 企業集団の状況	55
3. 関連当事者との取引	70
監 査 報 告 書	71
第7 株式事務の概要	75
第8 参 考 情 報	76
第二部 保証会社等の情報	77

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期
決 算 年 月	平成 6 年12月	平成 7 年12月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月
売 上 高	43,769 ^{百万円}	46,780	50,519	53,196	46,962
経 常 利 益	657 ^{百万円}	3,494	5,631	5,808	4,099
当 期 純 利 益	273 ^{百万円}	1,603	3,408	2,852	1,099
資 本 金 (発行済株式総数)	15,436 ^{百万円} (205,325,391)株	15,436 (205,325,391)	15,436 (205,325,391)	15,436 (205,325,391)	15,436 (204,089,391)
純 資 産 額	52,170 ^{百万円}	53,363	55,707	57,593	57,325
総 資 産 額	81,846 ^{百万円}	82,500	85,794	84,223	84,767
自 己 資 本 比 率	63.7 %	64.7	64.9	68.4	67.6
1 株 当 たり 純 資 産 額	254.08 ^円	259.89	271.31	280.50	280.88
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	2.00 ^円 (—)	3.00 (—)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1.33 ^円	7.81	16.59	13.89	5.37
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益			— ^円	—	—
配 当 性 向	150.1 %	38.4	24.1	36.0	92.8
従 業 員 数	947 ^人	933	924	892	843
連 結 売 上 高	55,566 ^{百万円}	60,559	63,281	67,046	59,789
連 結 経 常 利 益	647 ^{百万円}	4,154	6,182	6,306	4,202
連 結 当 期 純 利 益	247 ^{百万円}	1,732	3,386	2,709	1,069
連 結 純 資 産 額	53,383 ^{百万円}	55,292	57,585	59,279	58,937
連 結 総 資 産 額	93,251 ^{百万円}	95,644	97,807	97,631	97,655
連 結 ベースの1株当たり 純 資 産 額	259.99 ^円	269.30	280.46	288.71	288.78
連 結 ベースの1株当たり 当 期 純 利 益	1.20 ^円	8.43	16.49	13.19	5.22
連 結 ベースの潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益			— ^円	—	—

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。

第136期及び第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
8年11月	㈱大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年3月	第二東海電極㈱(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年11月	第二東海電極㈱を合併、田ノ浦工場とした。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業㈱(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年4月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年4月	カーボンブラックの自社技術確立し、キャボット社との技術提携を解消。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年5月	中越工場を閉鎖。
57年8月	新製品「トーカウイスカー」(炭化けい素ウイスカー)の工業化に成功。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC.を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成4年1月	東洋カーボン㈱(資本金38億円)と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
8年2月	米国現地法人 TOKAI CARBON U. S. A., INC.を設立。
8年8月	韓国合弁会社韓国東海カーボン株式会社を設立。
9年2月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を清算。
10年3月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
平成4年12月31日	250	15,436,070	第131期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 627株

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	600,000,000株	
計	600,000,000株	

- (注) 1. 定款上会社が発行する株式の総数は次のとおり定められている。
当会社の発行する株式の総数は、6億株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。
2. 平成10年5月12日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,236,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は598,764,000株となっている。
3. 平成11年3月30日開催の第137回定時株主総会において定款の変更を行い次のとおりとなった。
当会社の発行する株式の総数は598,764,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発 行	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年12月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成11年3月30日現在)		
済 株 式	記名式額面株式 (額面50円)	普 通	204,089,391株	同 左	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計		204,089,391	同 左		

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	そ の 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	計	
株 主 数	1人	91	53	279	120 (5)	19,461	20,005	
所有株式数	24単位	94,491	976	36,852	14,658 (17)	52,548	199,549	4,540,391株
割 合	0.01%	47.35	0.49	18.47	7.35 (0.01)	26.33	100.00	

- (注) 1. 自己株式28,972株は「個人その他」に28単位及び「単位未満株式の状況」に972株含まれている。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成10年12月31日現在の実保有株式数は3,472株である。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118単位含まれている。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	29人	25	95	76	948	1,628	17,204	20,005	
割 合	0.14%	0.13	0.47	0.38	4.74	8.14	86.00	100.00	
所有株式数	106,170単位	16,985	19,784	5,014	14,940	9,643	27,013	199,549	4,540,391株
割 合	53.21%	8.51	9.91	2.51	7.49	4.83	13.54	100.00	

- (注) 上記「100単位以上」の欄には証券保管振替機構名義の株式が118単位含まれている。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,235 ^{千株}	5.99 [%]
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,204	4.99
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.46
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,164	3.02
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	5,901	2.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.86
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	5,597	2.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,416	2.65
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	5,276	2.58
安田信託銀行株式会社金銭信託指定単口	東京都中央区八重洲1-2-1	4,036	1.97
合 計		67,745	33.19

(注) 三菱信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、安田信託銀行株式会社及び安田信託銀行株式会社金銭信託指定単口の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式2,154千株、4,384千株、4,089千株及び4,036千株がそれぞれ含まれている。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	3,000	199,546,000	4,540,391	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 472株 相互保有株式 東海高熱工業㈱ 170株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が118千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	3,000	—	3,000	0.00	
	計		3,000	—	3,000	0.00	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が25,500株ある（未引換の合併新株式4,500株を含む。）。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株 式 の 種 類 額 面 普 通 株 式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年3月30日現在

区 分		株 式 数	価額の総額	摘 要
定 時 株 主 総 会 での 授 権 状 況 (平 成 年 月 日 決 議)		株 —	円 —	平成10年3月27日開催の第136回定時株主総会において、取締役会の決議をもって、2千万株を限度として、平成10年3月28日以降、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に規定している。
取締役会での決議状況	利 益 に よ る 消 却 (平成10年5月12日決議)	1,300,000	300,000,000	
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 (平成 年 月 日決議)	—	—	
前 授 権 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式		1,236,000	299,769,329	
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額		64,000	230,671	
未 行 使 割 合		% 4.9	% 0.1	

ハ 取得自己株式の処理状況

平成11年3月30日現在

区 分	譲渡株式数又は 消 却 株 式 数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取 締 役 又 は 使 用 人 へ の 譲 渡 の た め の 取 得 自 己 株 式	株 —	円 —	株 —	—
利 益 に よ る 消 却 の た め の 取 得 自 己 株 式	1,236,000	299,769,329	—	—
資 本 準 備 金 に よ る 消 却 の た め の 取 得 自 己 株 式	—	—	—	—
計			—	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項なし。

6. 配 当 政 策

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は1株につき2円50銭とし、すでに実施した中間配当と合わせて1株につき年5円とした。

この結果、当期の配当性向は92.8%となっている。

(注) 第137期中間配当は平成10年7月31日開催の取締役会において決議された。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第133期		第134期		第135期		第136期		第137期	
	決算年月	6年12月		7年12月		8年12月		9年12月		10年12月	
	最 高	536 円		561		630		525		350	
	最 低	326 円		320		447		173		193	
当該事業年度中 最近6か月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	10年7月		8 月	9 月	10 月		11 月		12 月	
	最 高	290 円		272	287	289		283		283	
	最 低	233 円		219	233	248		253		221	
	売 買 高	10,767 千株		9,180	11,397	8,235		5,818		7,896	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和5.9.16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長 平成8年3月 取締役会長(現任)	59
取締役社長 (代表取締役)	大 嶽 史 記 夫 (昭和13.1.7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 " TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 取締役社長(現任)	48
専務取締役 (電極海外販売部長)	山 崎 博 司 (昭和11.4.22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 " 東海マテリアル(株)取締役社長(現任) 平成11年3月 専務取締役電極海外販売部長(現任)	27
常務取締役 (研究開発 本部長兼 富士研究所長)	仲 田 俊 夫 (昭和13.1.20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部長兼 富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発本部長兼富士研究所長 (現任)	20
常務取締役 (電極技術部長)	中 村 嵩 行 (昭和12.9.1)	昭和37年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成5年3月 取締役防府工場長 平成9年3月 取締役電極技術部長 平成10年3月 常務取締役電極技術部長(現任)	15
常務取締役 (ファインカーボン 事業部長)	秋 山 勝 (昭和14.3.3)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成5年12月 理事田ノ浦工場長 平成6年6月 理事田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成7年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成9年3月 取締役ファインカーボン事業部副事業部長 平成10年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長(現任)	15
常務取締役	田 中 正 博 (昭和15.7.18)	昭和38年3月 九州工業大学工業化学科卒業 昭和38年4月 当社入社 平成5年3月 知多研究所長兼知多工場長 平成6年8月 カーボンブラック技術部担当役員補佐 平成7年11月 カーボンブラック技術部長 平成8年3月 理事カーボンブラック技術部長 平成9年3月 取締役カーボンブラック技術部長 平成10年6月 取締役 平成11年3月 常務取締役(現任)	24

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役	森 隆 生 (昭和15. 1. 2)	昭和38年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成5年7月 カーボンブラック販売第一部長 平成8年3月 カーボンブラック販売部長 平成8年6月 理事カーボンブラック販売部長 平成9年3月 取締役カーボンブラック販売部長 平成10年6月 取締役 平成11年3月 常務取締役(現任)	15
常務取締役 (秘書室長)	岡 崎 徹 雄 (昭和16. 9. 18)	昭和41年3月 東北大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成3年3月 人事部長 平成7年4月 石巻工場長 平成9年3月 理事経営企画室長 平成10年3月 取締役秘書室長兼経営企画室長 平成11年3月 常務取締役秘書室長(現任)	18
取締役 (防府研究所長 兼防府工場長)	増 田 幸 一 (昭和18. 2. 26)	昭和40年3月 芝浦工業大学工業化学科卒業 昭和40年4月 東洋カーボン(株)入社 平成3年11月 同社滋賀工場次長 平成3年12月 (株)ランコムトーヨー取締役社長(現任) 平成5年3月 滋賀工場長 平成9年3月 理事滋賀工場長 平成10年3月 取締役防府研究所長兼防府工場長(現任)	10
取 締 役	難 波 克 彦 (昭和19. 4. 24)	昭和42年3月 東京大学法学部卒業 昭和42年4月 (株)三菱銀行〔現(株)東京三菱銀行〕入行 平成5年7月 同行秋葉原支店長 平成7年6月 同行地方監督役 平成7年7月 ダイヤモンドキャピタル(株)出向(専務取締役) 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル(株)(専務取締役) 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役(現任)	—
取 締 役 (総合企画室長)	福 島 一 郎 (昭和17. 4. 15)	昭和42年3月 慶応義塾大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成5年1月 同社ユカール事業部長 平成7年4月 同社炭素製品部長 平成8年4月 同社炭素事業部長 平成9年4月 当社理事国際事業部長 平成11年3月 取締役総合企画室長(現任)	14
監 査 役 (常 勤)	伊 藤 憲 正 (昭和13. 1. 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行(株)入社 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年3月 当社監査役(常勤)(現任)	12
監 査 役 (常 勤)	寒 川 恒 久 (昭和18. 4. 11)	昭和41年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成4年9月 秘書室長 平成9年3月 理事秘書室長 平成10年3月 監査役(常勤)(現任)	564

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	富 田 幸 男 (昭和 5 . 5 . 8)	昭和28年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年 4 月 当社入社 昭和59年 3 月 取締役開発部長 昭和61年 4 月 常務取締役 平成 3 年 3 月 専務取締役 平成 5 年 3 月 監査役(常勤) 平成 6 年 3 月 監査役(現任) " 東海高熱工業㈱監査役(現任)	35
監 査 役	山 代 和 夫 (昭和 10 . 3 . 6)	昭和33年 3 月 甲南大学経済学部卒業 昭和33年 4 月 東洋カーボン㈱入社 昭和63年 3 月 同社取締役茅ヶ崎工場長 平成 2 年 3 月 同社取締役社長付 平成 2 年 3 月 同社監査役 平成 4 年 1 月 当社監査役(常勤) 平成 7 年 3 月 監査役(現任)	13
合 計	16 名		891

(注) 伊藤憲正及び山代和夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	799 名	44 歳 3 月	22 年 3 月	389,369 円
女 子	44	33 5	11 6	245,189
合 計	843	43 7	21 8	381,826

- (注) 1. 平均給与月額は平成10年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。
 2. 関係会社等への出向者26名を含んでいる。
 3. 臨時従業員の当期中平均雇用人員は133名である。これは上記従業員数には含まれていない。
 4. 当社は60歳定年制を採用している。

(2) 労働組合 の 状 況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合（日本化学産業労働組合連盟加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び管理3級以上並びに秘書室、人事部、経営企画室に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち経理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は698名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

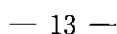
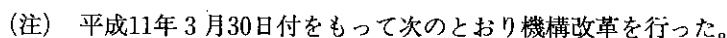
(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスカーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 各種摩擦材料の製造及び販売
5. 電子部品製造用機器及びその関連部品の洗浄
6. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
7. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
8. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
9. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
10. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
11. 園芸及び造園に関する事業
12. 飲食店及び宿泊施設の経営
13. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
14. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
15. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
16. 総合リース業
17. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
18. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 上記のうち第6号乃至第9号、第11号、第12号、第16号及び第17号の事業は現在行っていない。

ア. 経 営 組 織 図



イ. 製品及び売上構成比率

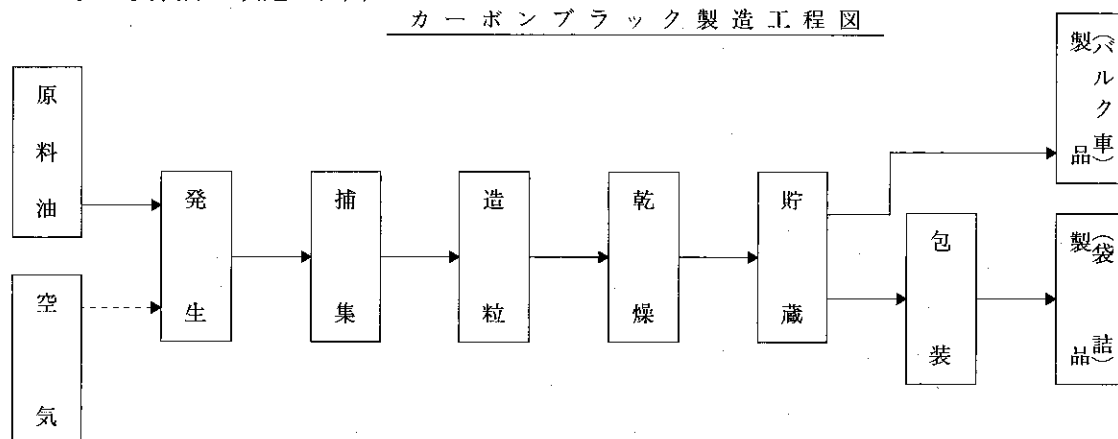
当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、クラッチ及びブレーキ用摩擦材、電機用ブラシ、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、人造黒鉛電極、ファインカーボン及び電機用ブラシの一部の販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

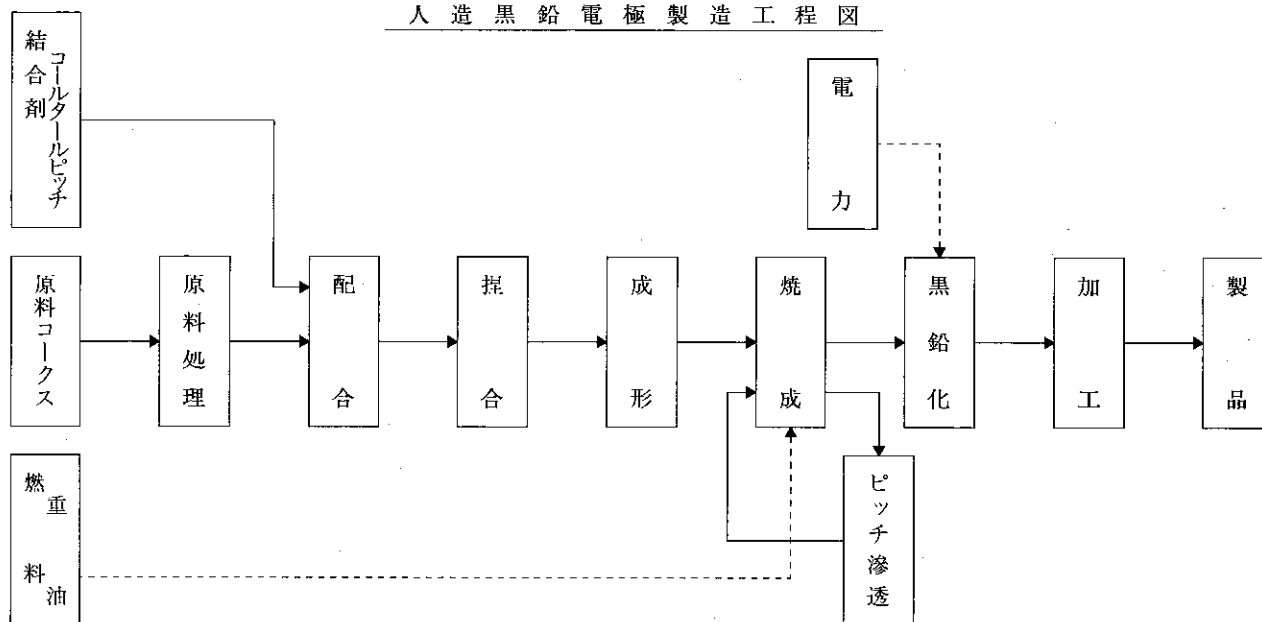
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		9年12月期	10年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	34.2 %	33.4 %
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	33.5	35.6
ファインカーボン (特殊炭素製品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他	19.8	17.4
摩 擦 材	クラッチ及びブレーキ用摩擦材	5.5	5.8
トーカベイト（不浸透性黒鉛）その他	耐酸・耐アルカリ性熱交換器、耐熱・耐蝕性化学装置、電機用ブラシ、その他	7.0	7.8
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人造黒鉛電極製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

当社は、本社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターが主体になり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年半導体、エレクトロニクス、高温耐熱材、エネルギー、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を一層促進するため、研究開発本部を新設し、総合的かつスピーディーな体制下で進めている。

なお、研究開発スタッフは全体で約70名であり、当期の研究開発費は1,100百万円である。

第3 営業の状況

1. 概 況

第136期（平成9年1月1日～平成9年12月31日）

当期におけるわが国経済は、前半は低金利政策の継続、円安を受けた輸出の増加などにより、景気は緩やかな回復基調をたどったが、後半は消費税率の引き上げ、所得税の特別減税廃止などの影響を受け、個人消費や住宅投資が減少し、金融不安や株式市況の低迷も加わり、景気は足踏み状態から減速傾向を強めた。

当社は、このような情勢下において、経営の効率化と国際化に対応するため組織を強化し、海外子会社の育成に努めるとともに、国内外で製販一体となって積極的な販売活動を行い、業績の維持向上に努力した。

その結果、電極輸出は円安効果などにより売上げが大幅に増加し、カーボンブラックや電極内需の売上げも増加したので、売上高は531億9千6百万円（前期比5.3%増）となった。損益面は、引き続き原価低減に努め、電極などの輸出は円安に伴い採算が向上したが、適格退職年金掛金の積み増しを行ったことから営業外費用が増加したので、経常利益は58億8百万円（前期比3.1%増）となった。当期純利益は投資有価証券評価損12億9千2百万円を特別損失に計上するなどにより、28億5千2百万円（前期比16.3%減）となった。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラック

主な需要先であるタイヤ業界は、輸出用および新車用タイヤの需要増などにより高水準の生産が続き、また、自動車部品関連および一般ゴム業界向けの出荷も堅調でしたので、カーボンブラックの販売数量は過去最高を記録し、販売価格の改訂も寄与したので、売上高は181億8千6百万円（前期比5.1%増）となった。

人造黒鉛電極

電極の内需は、需要先である電炉鋼業界の生産が前年を上回り、電極の輸入も減少したため、販売数量、売上高とも前期を上回った。輸出面は、アジア向け出荷増に加えて、北米、中近東向けの需要も活発でしたので、販売数量は前期に比べ増加し、売上高も円安効果が寄与し、前期に比べ大幅に上回った。この結果、電極の内需輸出売上高合計は178億1千3百万円（前期比11.7%増）となった。

その他の製品

ファインカーボン（特殊炭素製品）の売上高は105億2千1百万円（前期比1.6%減）、摩擦材の売上高は29億6千4百万円（前期比7.4%増）、トーカーベイトなどその他部門の売上高は37億1千万円（前期比2.9%減）となった。

第137期（平成10年1月1日～平成10年12月31日）

当期におけるわが国経済は、深刻な金融不安が続く中で、個人消費は依然として冷え込み、民間設備投資や住宅投資も大幅に減少し、実質経済成長率が2年連続してマイナスとなる極めて厳しい状況となった。

当社は、このような状況のもとで、研究開発力を強化し、海外ネットワークの充実を図り、国内外で積極的な営業活動を推進し、業績の向上に努力したが、主力製品であるカーボンブラック、電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）がいずれも長引く不況の影響を受けたため、売上高は469億6千2百万円（前期比11.7%減）となった。損益面は、全社をあげて原価低減に取り組み、また秋口までは円安効果もあったが、売上高の減少が大きく響き、さらに適格退職年金掛金の積み増しにより営業外費用が増加したので、経常利益は40億9千9百万円（前期比29.4%減）となった。当期純利益は、特別損失に投資損失引当金繰入額および投資有価証券評価損を15億7千5百万円計上したことなどにより、10億9千9百万円（前期比61.4%減）となった。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラック

主な需要先であるタイヤ業界は、新車用および市販用タイヤの出荷は落ち込んだが、輸出用タイヤの出荷増に支えられ、前期並みの生産となった。しかし、自動車部品関連および一般ゴム業界の出荷は自動車販売の低迷により減少した。このような状況下で、カーボンブラックの販売数量は、需要先での輸入品使用増などの影響もあり、前期に比べて減少し、売上高は156億6千5百万円（前期比13.9%減）となった。

人造黒鉛電極

電極の内需は、需要先である電炉鋼業界の減産が強化される中で、販売数量が前期に比べて減少し、また販売価格も低下したため、売上高は前期を下回った。輸出面は、アジア向けの出荷がかなり減少したが、北米や欧州向けの出荷が増えたので、販売数量が前期に比べて増加し、さらに円安効果も寄与し、売上高は前期を上回った。この結果、電極の内需輸出売上高合計は167億1千4百万円（前期比6.2%減）となった。

その他の製品

ファインカーボンの売上高は81億5千9百万円（前期比22.5%減）、摩擦材の売上高は27億4千万円（前期比7.6%減）、トーカーベイトなどその他部門の売上高は36億8千3百万円（前期比0.7%減）となった。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、一連の景気対策の効果が期待されるが、雇用不安による個人消費の低迷と民間設備投資の不振は長期化することが予想され、また経済のグローバル化の影響を受ける為替相場の変動や株価の動向など懸念材料もあり、デフレスパイラルの反転には時間がかかると思われる。

当社は、このような極めて難しい状況下において、事業環境の変化に迅速に対応し、国際競争力を強化するため、経営組織の近代化を図り、あわせて関係会社を含めたグループ全体で、業務の効率化を推進し、新製品開発に注力し、積極的な営業活動を展開するとともに、引き続きコストダウンに努め、業績の維持向上に努力する。

さらに当社は、産業廃棄物や二酸化炭素の削減などの地球環境保全に取り組み、また「コンピューター西暦2000年問題」についても対応に努める。

なお、営業の状況における金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製 品 名	9年12月期	10年12月期
カーボンブラック	19,500 屯	19,500 屯
人造黒鉛電極	5,050 屯	5,050 屯

- (注) 1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
2. ファインカーボン、摩擦材及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲につき多種多様にわたって算定が容易でないため、記載していない。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

製 品 名	9 年 12 月 期		10 年 12 月 期	
	合 計	稼 働 率	合 計	稼 働 率
カーボンブラック	18,345 百万円	103 %	15,624 百万円	88 %
人造黒鉛電極	17,331	81	15,568	73
ファインカーボン (特殊炭素製品)	10,521	—	8,159	—
摩 擦 材	2,916	—	2,708	—
トーカベイト(不浸透性黒鉛) そ の 他	2,636	—	2,608	—
合 計	51,752	—	44,669	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成9年12月期13.9%、平成10年12月期14.6%である。
4. 製品仕入を含んでいる。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	9 年 12 月 期				10 年 12 月 期			
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	
コ ー ク ス	4,648 ^屯	57,136	56,600	5,184	49,398	49,487	5,095	
ピ ッ チ	345 ^屯	24,522	24,506	361	21,703	21,734	330	
原 料 油	33,943 ^屯	426,432	427,688	32,687	367,302	362,026	37,963	
重 油	502 ^{kl}	16,544	16,633	413	16,477	16,437	453	

(b) 主要原材料の価格の推移

原材料名	9 年 12 月 期		10 年 12 月 期	
	9 年 1 月～6 月	9 年 7 月～12 月	10 年 1 月～6 月	10 年 7 月～12 月
コークス	35,000 ^{円/屯}	35,000	29,000	29,000
ピ ッ チ	60,000 ^{円/屯}	60,000	60,000	60,000
原 料 油	27,900 ^{円/屯}	28,600	28,600	28,800
重 油	26,300 ^{円/kl}	24,200	21,600	20,200

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製品名	11年1月～3月	11年4月～6月	計
カーボンブラック	3,972 ^{百万円}	4,154 ^{百万円}	8,126 ^{百万円}
人造黒鉛電極	3,058	3,345	6,403
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,559	1,607	3,166
摩 擦 材	683	684	1,368
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	593	510	1,104
合 計	9,867	10,302	20,169

(注) 1. 金額算出は販売価格による。

2. 本計画は平成10年12月末現在の受注残高及び11年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

3. 製品仕入を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック販売部、電極国内販売部、電極海外販売部、ファインカーボン事業部、摩擦材部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店または商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	9 年 12 月 期		10 年 12 月 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
カーボンブラック	238,540 ^屯	18,186 ^{百万円} (223) (1.2) %	206,119 ^屯	15,665 ^{百万円} (198) (1.3) %
人 造 黒 鉛 電 極	50,183	17,813 (7,897) (44.3)	47,302	16,714 (8,126) (48.6)
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)		10,521 (2,404) (22.8)		8,159 (1,764) (21.6)
摩 擦 材		2,964 (0) (0.0)		2,740 (4) (0.2)
トーカベイト(不浸透性黒鉛) そ の 他		3,710 (25) (0.7)		3,683 (21) (0.6)
合 計		53,196 (10,550) (19.8)		46,962 (10,113) (21.5)

(注) 1. 販売金額は売上高で示してある。

2. ファインカーボン、摩擦材、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。

3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。

4. トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他には、ゴルフ練習場等の収入が含まれている。

5. 主な相手先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相 手 先	9 年 12 月 期		相 手 先	10 年 12 月 期	
	金 額	割 合		金 額	割 合
三菱商事株式会社	6,959 ^{百万円}	13.1 %	三菱商事株式会社	5,746 ^{百万円}	12.2 %
株式会社ブリヂストン	6,256	11.8	株式会社ブリヂストン	5,253	11.2
東京材料株式会社	5,441	10.2	東京材料株式会社	4,747	10.1

(3) 主要製品輸出の状況

(a) 製品の品目別の輸出高及び当該品目別の販売実績に対する輸出の割合

製 品 名	第 136 期 (9 . 1 ~ 9 . 12)		第 137 期 (10 . 1 ~ 10 . 12)	
	金 額	品目別販売実績に 対する輸出割合	金 額	品目別販売実績に 対する輸出割合
人 造 黒 鉛 電 極	7,897 ^{百万円}	44.3 %	8,126 ^{百万円}	48.6 %
ファインカーボン (特 殊 炭 素 製 品)	2,404	22.8	1,764	21.6
カーボンブラック そ の 他	248	1.0	223	1.0
合 計	10,550	19.8	10,113	21.5

(b) 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

輸 出 先	第136期 (9 . 1 ~ 9 . 12)	第137期 (10 . 1 ~ 10 . 12)
ア ジ ア	61.1 %	50.0 %
欧 州	9.0	12.8
中 東	7.8	6.7
北 米	10.8	16.9
南 米	7.0	5.6
そ の 他	4.3	8.0
合 計	100.0	100.0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期は、半導体市場の需要が低迷したため、ファインカーボン部門では増産に結びつく設備投資はなかった。また、カーボンブラック部門は大型設備投資を行う状況下ではなく、人造黒鉛電極部門も前期をもって合理化投資が一段落したため、当期の設備投資が減少し、その総額は18億2百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

以下、設備の状況における金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (または事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数	
			面積	金額	面積	金額						
生産設備	石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	79,649 ^{m²}	686 ^{百万円}	9,166 ^{m²}	481 ^{百万円}	45 ^{百万円}	1,294 ^{百万円}	9 ^{百万円}	2,516 ^{百万円}	40 ^名	
	知多工場 (愛知県武豊町)	同上	179,975	693	21,111	722	31	1,965	39	3,451	76	
	九州若松工場 (北九州市若松区)	同上	28,822 (1,011)	290	8,953 (1,244)	291	15	955	7	1,560	52	
	防府工場 (山口県防府市)	人造黒鉛電極	327,000	339	66,665	1,073	594	2,232	73	4,313	103	
	滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	同上	216,905	795	54,612	770	260	1,287	20	3,133	67	
	田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	ファインカーボント ロカベイト 電機用ブラシ	179,375	20	57,720	519	233	1,119	69	1,962	100	
	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	33,489	0	13,648	340	1	237	6	587	32	
	茅ヶ崎第二工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	摩擦材	49,475	356	15,034	137	—	377	34	906	63	
研究・ 開発設備	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	⑤茅ヶ崎第二工場内に 所在		4,430	305	24	502	6	838	39	
	富士研究所 (静岡県小山町)	研究業務	32,453	62	9,412	1,062	—	87	79	1,292	49	
	知多研究所 (愛知県武豊町)	同上	⑥知多工場 内に所在		—	885	39	—	9	4	53	22
	防府研究所 (山口県防府市)	同上	⑥防府工場 内に所在		—	1,562	14	0	17	8	40	6
営業設備	田ノ浦研究所 (熊本県田浦町)	同上	⑤田ノ浦工 場内に所在		—	559	19	—	12	1	33	9
	本店 (東京都港区)	本 店 業 務	—	—	(2,423)	50	—	0	16	67	116	
	大阪支店 (大阪市北区)	支 店 業 務	—	—	(502)	0	—	—	0	0	24	
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	—	—	(207)	0	—	—	0	0	11	
	福岡支店 (福岡市中央区)	同上	—	—	(183)	0	—	—	0	0	8	

事業所 (所在地)	生産品目 (または事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数
		面積	金額	面積	金額					
その他の	厚生施設	90,060 (7,630)	1,435	34,833 (1,589)	2,021	—	93	5	3,556	—
	ゴルフ練習場 (名古屋市昭和区) (愛知県武豊町)	13,975 25,885	3 265	657 742	71 160	— —	103 261	1 1	180 689	—
	賃貸資産	72,356 (17,002)	670	39,347	2,439	—	255	21	3,386	—
	研究所用地 (静岡県御殿場市)	38,188	1,106	—	10	—	6	—	1,123	—
	工場用地 (福島県相馬市)	87,698	93	—	—	—	—	—	93	—
	その他施設 (山梨県檜形町他)	32,170	63	3,155	2	—	23	—	89	—
合 計		1,487,475 (25,643)	6,883	342,491 (6,148)	10,535	1,206	10,844	408	29,877	817

- (注) 1. 投下資本は平成10年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額（建設仮勘定を除く）である。
2. 土地、建物の面積欄（ ）内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品389百万円、車両運搬具18百万円である。
4. 資産の主な賃貸先は、グラファイト化工(株)ほか関係会社（土地35,294㎡、建物15,897㎡）、日本精工(株)（土地7,095㎡、建物10,190㎡）、(株)サンフジ企画（土地5,392㎡）、日本真空技術（土地2,447㎡、建物2,322㎡）、三菱瓦斯化学(株)（土地4,047㎡）、三菱樹脂(株)（土地5,001㎡、建物3,044㎡）、(株)鴨川グランドホテル（ホテル・レストラン施設、土地（借地を含む）21,895㎡、建物3,282㎡）である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 滋賀工場、田ノ浦工場ほかにおいて機械装置等の一部を休止している。
7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区 分	所 在 地	内 容	
		面 積	金 額
東 北 地 区	石 巻 市	5,950 ㎡	107 百万円
関 東 地 区	茅 ヶ 崎 市	10,842	583
東 海 地 区	御 殿 場 市 愛 知 県 武 豊 町	5,145	358
		18,105	30
近 畿 地 区	近 江 八 幡 市 八 日 市 市	1,163	13
		1,052	5
中 国 地 区	防 府 市	14,268	47
九 州 地 区	北 九 州 市 熊 本 県 田 浦 町	4,280	42
		24,818	10

8. 主なりース契約設備は次のとおりである。

設置場所	設 置 内 容	数量	リース期間	年間リース料	契約残高
九州若松工場	非常用発電設備	1 式	8 年	13 百万円	30 百万円

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成予定 年 月	備 考
九州若松工場	プラント制御集中化	百万円 258	百万円 0	百万円 258	年 月 10. 8	年 月 11.12	
田ノ浦工場	プレス設置	573	149	423	10. 4	11. 3	
合 計	—	831	149	682			

(注) 1. 今後の所要資金682百万円については、自己資金により充当する予定である。

2. 上記設備計画は、生産能力に重要な影響を及ぼさない。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第136期(平成9年1月1日から平成9年12月31日まで)及び第137期(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第136期 (平成9年12月31日現在)			第137期 (平成10年12月31日現在)		
	金 額	合 計	構成比	金 額	合 計	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金※3	1,189			1,327		
受取手形※1 ※10	2,980			5,004		
売掛金※1 ※3	14,931			12,216		
有価証券	4,220			8,214		
自己株式	0			0		
製品	2,749			2,424		
半製品	1,961			2,181		
原材料	1,224			1,209		
仕掛品	5,008			5,099		
貯蔵品	481			473		
前払費用	194			208		
関係会社短期貸付金	210			120		
その他の流動資産※1	528			318		
貸倒引当金	△ 158			△ 156		
流動資産合計		35,523	42.2		38,641	45.6
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産※2※6 ※4※7						
建物	11,093			10,535		
構築物	3,335			3,176		
機械及び装置	8,894			7,668		
炉	1,436			1,206		
車両運搬具	20			18		
工具器具備品	374			389		
土地	6,391			6,883		
建設仮勘定	105			187		
有形固定資産合計	31,650			30,065		
2. 無形固定資産						
施設利用権等	42			40		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※2	10,755			9,957		
関係会社株式※3	4,475			5,324		
関係会社出資金※3	24			24		
長期貸付金	24			18		
従業員長期貸付金	15			9		
関係会社長期貸付金	730			420		
長期前払費用	36			31		
その他	951			1,079		
投資損失引当金	—			△ 841		
貸倒引当金	△ 4			△ 2		
投資その他の資産合計	17,007			16,020		
固定資産合計		48,700	57.8		46,126	54.4
資 産 合 計		84,223	100.0		84,767	100.0

(単位 百万円)

科 目	第136期 (平成9年12月31日現在)				第137期 (平成10年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※10		1,702				1,344		
買 掛 金※3		4,757				5,188		
短 期 借 入 金※2		13,210				16,346		
未 払 金		738				334		
未払法人税等		820				578		
未払事業税等		248				170		
未払消費税等		365				266		
未 払 費 用		1,275				1,225		
預 り 金		149				129		
賞 与 引 当 金		133				115		
設備支払手形※10		1,492				481		
その他の流動負債		39				44		
流 動 負 債 合 計			24,932	29.6			26,227	31.0
II 固 定 負 債								
退職給与引当金		1,001				500		
役員退職慰労引当金		265				269		
その他の固定負債		430				445		
固 定 負 債 合 計			1,697	2.0			1,215	1.4
負 債 合 計			26,629	31.6			27,442	32.4
(資 本 の 部)								
I 資 本 金※5			15,436	18.3			15,436	18.2
II 資 本 準 備 金			10,873	12.9			10,873	12.8
III 利 益 準 備 金			2,439	2.9			2,546	3.0
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
特別償却準備金	83				98			
固定資産圧縮積立金	3,943				4,363			
固 定 資 産	712				251			
圧縮特別勘定積立金								
別 途 積 立 金	20,468	25,208			21,968	26,682		
2. 当期未処分利益		3,636				1,786		
その他の剰余金合計			28,844	34.3			28,469	33.6
資 本 合 計			57,593	68.4			57,325	67.6
負債及び資本合計			84,223	100.0			84,767	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)			第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		53,196	100.0%		46,962	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,509			2,749		
2. 当期製品製造原価	35,656			30,916		
3. 当期製品仕入高	1,977			1,535		
合 計	40,143			35,201		
4. 期末製品たな卸高	2,749			2,424		
5. 他勘定振替高※2	△ 61	37,455	70.4	64	32,712	69.7
売 上 総 利 益		15,741	29.6		14,250	30.3
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費※3	4,170			3,766		
一 般 管 理 費※4	5,148	9,318	17.5	4,924	8,690	18.5
営 業 利 益		6,422	12.1		5,559	11.8
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	28			36		
有 価 証 券 利 息	20			16		
受 取 配 当 金	374			374		
貸 貸 料※1	190			190		
保 険 金 収 入	104			—		
雑 収 入	281	999	1.8	144	762	1.6
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	323			342		
適格退職年金掛金	824			1,179		
雑 支 出	465	1,613	3.0	701	2,223	4.7
経 常 利 益		5,808	10.9		4,099	8.7
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	—			31		
土 地 売 却 益※5	127			17		
建物移転等補償金差益※5	290			—		
貸倒引当金戻入額	5	424	0.8	3	53	0.1
VII 特 別 損 失						
投資損失引当金繰入額	—			841		
投資有価証券評価損	1,292			734		
固 定 資 産 除 却 損※6	15			—		
投資有価証券売却損	10	1,318	2.5	—	1,575	3.3
税引前当期純利益		4,914	9.2		2,576	5.5
法 人 税 等 ※7		2,062	3.8		1,477	3.2
当 期 純 利 益		2,852	5.4		1,099	2.3
前 期 繰 越 利 益		1,349			1,547	
自己株式消却額		—			299	
中 間 配 当 額		513			510	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		51			51	
当 期 未 処 分 利 益		3,636			1,786	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)		第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	18,670	52.0 %	15,833	50.8 %
II 労 務 費	4,956	13.8	4,553	14.6
III 経 費	12,270	34.2	10,769	34.6
(このうち外注加工費)	(4,992)		(4,535)	
(このうち減価償却費)	(3,078)		(2,801)	
当期総製造費用	35,897	100.0	31,156	100.0
期首半製品たな卸高	6,620		6,970	
期首仕掛品たな卸高				
当期半製品仕入高	264		262	
合 計	42,782		38,389	
期末半製品たな卸高	6,970		7,280	
期末仕掛品たな卸高				
他 勘 定 振 替 高※1	155		192	
当期製品製造原価	35,656		30,916	

(注)

第136期	第137期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左
2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 23百万円 貯蔵品他 132 計 155	2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 19百万円 貯蔵品他 172 計 192

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第136期 (平成10年 3 月27日)		第137期 (平成11年 3 月30日)	
	金 額	合 計	金 額	合 計
I 当 期 未 処 分 利 益		3,636		1,786
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	16		21	
固定資産圧縮積立金取崩額	176		163	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	588	782	251	437
合 計		4,419		2,223
III 利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	56		55	
配 当 金	513		510	
取 締 役 賞 与 金	45		37	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	32		—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	596		251	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	127		—	
別 途 積 立 金	1,500	2,256	—	251
		2,871		854
IV 次 期 繰 越 利 益		1,547		1,369

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し及び積立ては、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 なお、当期より、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械及び装置）の耐用年数については、従来の法定耐用年数（12年）から、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（6年）に変更している。この変更により従来の方法に比べ、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ126百万円少く表示されている。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は、適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、平成9年7月より過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当期から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱について」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。 なお、当該変更が当期の財務諸表に与える影響はない。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。ただし、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。定率法により償却した場合と比較し、減価償却費の差額は僅少である。 なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械及び装置）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（6年）によっている。 4. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。 (3) 同 左 (4) 退職給与引当金は、適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 (5) 同 左

第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成9年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,820百万円、年金資産の合計額は2,618百万円である。 (ハ) 平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率を従来の5.5%から4.0%に変更し、過去勤務費用については、従来の14年4ヶ月の定額償却から過去勤務費用残高の50%を償却する定率償却にした。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50%を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、当期積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,001百万円である。 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	5. リース取引の処理方法 同 左 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 平成10年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,025百万円、年金資産の合計額は4,179百万円である。 (ハ) 過去勤務費用は、過去勤務費用残高の50%を償却する定率償却である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50%を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は500百万円である。 (2) 同 左

表示方法の変更

第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
損益計算書関係 休止固定資産関係費用については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示している。 なお、当期の休止固定資産関係費用の金額は92百万円である。	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第136期 (平成9年12月31日現在)	第137期 (平成10年12月31日現在)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額は1,088百万円である。 ※2. このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 7,708百万円 なお、上記以外に投資有価証券9百万円を営業保証金として供託している。 ※3. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 売 掛 金 7,167千米ドル (925百万円) 736千独マルク (53百万円) 1,971千仏フラン (42百万円) 56千英ポンド (12百万円) 関係会社株式 10,200千米ドル (1,176百万円) 200,000千タイバツ (927百万円) 1,500,000千韓国ウォン(199百万円) 関係会社出資金319,777千伊リラ (24百万円) ※4. 有形固定資産の減価償却累計額 74,418百万円 ※5. 授 権 株 数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株 ※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建 物 68百万円 構 築 物 31 機 械 及 び 装 置 110 そ の 他 30 計 241	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,668百万円 ※2. このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 7,287百万円 なお、上記以外に投資有価証券9百万円を営業保証金として供託している。 ※3. このうち、外貨建資産及び負債は次のとおりである。 現金及び預金 1,423千米ドル (164百万円) 71,484千伊リラ (4百万円) 32千独マルク (2百万円) 22千^{シンガポール}ドル (1百万円) 売 掛 金 7,542千米ドル (872百万円) 1,916,099千韓国ウォン(186百万円) 174千英ポンド (33百万円) 関係会社株式 16,200千米ドル (2,024百万円) 200,000千タイバツ (927百万円) 1,500,000千韓国ウォン(199百万円) 関係会社出資金319,777千伊リラ (24百万円) 買 掛 金 3,164千米ドル (366百万円) ※4. 有形固定資産の減価償却累計額 77,153百万円 ※5. 授 権 株 数 600,000,000株 定款上会社が発行する株式の総数は600,000,000株である。ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式を減ずることとなっている。なお、平成10年5月12日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,236,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は598,764,000株となっている。 発行済株式総数 204,089,391株 ※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建 物 63百万円 構 築 物 28 機 械 及 び 装 置 88 そ の 他 30 計 211

第136期（平成9年12月31日現在）	第137期（平成10年12月31日現在）																																																
※7. 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) <table><tr><td>建物</td><td>306百万円（一百万円）</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0（－）</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>49（－）</td></tr><tr><td>計</td><td>357（－）</td></tr></table>	建物	306百万円（一百万円）	構築物	0（－）	機械及び装置	49（－）	計	357（－）	※7. 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) <table><tr><td>建物</td><td>306百万円（一百万円）</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0（－）</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>49（－）</td></tr><tr><td>計</td><td>357（－）</td></tr></table>	建物	306百万円（一百万円）	構築物	0（－）	機械及び装置	49（－）	計	357（－）																																
建物	306百万円（一百万円）																																																
構築物	0（－）																																																
機械及び装置	49（－）																																																
計	357（－）																																																
建物	306百万円（一百万円）																																																
構築物	0（－）																																																
機械及び装置	49（－）																																																
計	357（－）																																																
8. 偶発債務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。	8. 偶発債務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。																																																
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>グラファイト化工(株)</td><td>35百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>1,370</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td><td>1,507 (11,500千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.</td><td>23 (300,000千伊リラ)</td><td>〃</td></tr><tr><td>韓国東海カーボン(株)</td><td>129 (404千米ドル) (800,000千韓国ウォン)</td><td>〃</td></tr><tr><td>従業員</td><td>9</td><td>住宅ローン</td></tr><tr><td>計</td><td>3,074</td><td></td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	グラファイト化工(株)	35百万円	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	〃	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	1,507 (11,500千米ドル)	〃	TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	23 (300,000千伊リラ)	〃	韓国東海カーボン(株)	129 (404千米ドル) (800,000千韓国ウォン)	〃	従業員	9	住宅ローン	計	3,074		<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>グラファイト化工(株)</td><td>25百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>1,370</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td><td>1,110 (9,600千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.</td><td>21 (309,375千伊リラ)</td><td>銀行借入金等</td></tr><tr><td>韓国東海カーボン(株)</td><td>124 (404千米ドル) (800,000千韓国ウォン)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>従業員</td><td>3</td><td>住宅ローン</td></tr><tr><td>計</td><td>2,655</td><td></td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	〃	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	1,110 (9,600千米ドル)	〃	TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	21 (309,375千伊リラ)	銀行借入金等	韓国東海カーボン(株)	124 (404千米ドル) (800,000千韓国ウォン)	銀行借入金	従業員	3	住宅ローン	計	2,655	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																															
グラファイト化工(株)	35百万円	銀行借入金																																															
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	〃																																															
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	1,507 (11,500千米ドル)	〃																																															
TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	23 (300,000千伊リラ)	〃																																															
韓国東海カーボン(株)	129 (404千米ドル) (800,000千韓国ウォン)	〃																																															
従業員	9	住宅ローン																																															
計	3,074																																																
被保証者	金額	被保証債務の内容																																															
グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金																																															
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	〃																																															
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	1,110 (9,600千米ドル)	〃																																															
TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	21 (309,375千伊リラ)	銀行借入金等																																															
韓国東海カーボン(株)	124 (404千米ドル) (800,000千韓国ウォン)	銀行借入金																																															
従業員	3	住宅ローン																																															
計	2,655																																																
9. 受取手形割引高 4,059百万円	9. 受取手形割引高 802百万円																																																
※10. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 <table><tr><td>受取手形</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>割引手形</td><td>642</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>165</td></tr><tr><td>設備支払手形</td><td>140</td></tr></table>	受取手形	63百万円	割引手形	642	支払手形	165	設備支払手形	140	※10. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 <table><tr><td>受取手形</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>割引手形</td><td>475</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>141</td></tr><tr><td>設備支払手形</td><td>89</td></tr></table>	受取手形	98百万円	割引手形	475	支払手形	141	設備支払手形	89																																
受取手形	63百万円																																																
割引手形	642																																																
支払手形	165																																																
設備支払手形	140																																																
受取手形	98百万円																																																
割引手形	475																																																
支払手形	141																																																
設備支払手形	89																																																

(損益計算書関係)

第136期 (自 平成9年1月1日) (至 平成9年12月31日)	第137期 (自 平成10年1月1日) (至 平成10年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 賃貸料 150百万円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃他 △ 61百万円 ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,846百万円 販売手数料 1,323 ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,589百万円 賞与引当金繰入額 34 適格退職年金掛金 90 役員退職慰労引当金繰入額 41 減価償却費 14 賃借料 509 事業税等 560 技術研究費 1,031 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 103百万円 労務費 546 経費 382 (うち減価償却費) (121) (うち外注加工費) (58) 計 1,031 ※5. 九州若松工場用地の一部が道路用地として北九州市に収用されたことによるものである。 ※6. 機械及び装置等の除却損であり、その内訳は次のとおりである。 機械及び装置他 15百万円 (茅ヶ崎第二工場10百万円、田ノ浦工場2百万円、滋賀工場他2百万円) ※7. 法人税等には住民税が含まれている。	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 賃貸料 152百万円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃 △26百万円 貯蔵品他 90 計 64 ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,632百万円 販売手数料 1,134 ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,478百万円 賞与引当金繰入額 28 適格退職年金掛金 82 役員退職慰労引当金繰入額 41 減価償却費 15 賃借料 505 事業税等 392 技術研究費 1,022 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 95百万円 労務費 540 経費 386 (うち減価償却費) (126) (うち外注加工費) (63) 計 1,022 ※5. 社宅等の土地の一部の売却である。 ※6. _____ ※7. 同 左

(リース取引関係)

第136期（自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,789百万円	1,472百万円	317百万円
工具器具備品他	152	55	97
長期前払費用	154	72	82
合 計	2,097	1,600	497
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	259百万円		
1 年 超	237		
合 計	497		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	544百万円		
(2) 減価償却費相当額	544百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

第137期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	665百万円	542百万円	123百万円
工具器具備品他	145	70	74
長期前払費用	194	77	116
合 計	1,005	691	313
同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	127百万円		
1 年 超	186		
合 計	313		
同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	269百万円		
(2) 減価償却費相当額	269百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
同 左			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第136期(平成9年12月31日現在)			第137期(平成10年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	23	70	46	23	80	57
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	23	70	46	23	80	57
固定資産に属するもの						
株 式	11,591 (1,369)	40,289 (1,866)	28,698 (496)	10,793 (1,369)	29,774 (1,942)	18,980 (572)
債 券	9	10	0	9	10	0
そ の 他	150	135	△ 14	150	133	△ 17
小 計	11,751 (1,369)	40,435 (1,866)	28,683 (496)	10,953 (1,369)	29,917 (1,942)	18,963 (572)
合 計	11,775 (1,369)	40,505 (1,866)	28,730 (496)	10,977 (1,369)	29,998 (1,942)	19,021 (572)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所における最終価格によっている。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっている。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2. 固定資産に属するものの株式の()内金額(内数)は、関係会社に係るものである。

3. 株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は次のとおりである。

	第137期
流動資産に属するもの	△ 0百万円

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第136期	第137期
流動資産に属するもの	買現先の有価証券(コマーシャル・ペーパー)	4,197百万円	8,191百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社に係るもの)	3,479百万円 (3,106百万円)	4,327百万円 (3,954百万円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的な為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。	(1) 取引の内容及び利用目的 同 左 (2) 取引に対する取組方針 同 左 (3) 取引に係るリスク内容 同 左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 連

区 分	種 類	第136期 (平成9年12月31日現在)				第137期 (平成10年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円			百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	323	—	335	△ 12	—	—	—	—
	合 計	323	—	335	△ 12	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

第136期………直物為替相場によっている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に係るデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(1 株 当 たり 情 報)

第 1 3 6 期		第 1 3 7 期	
(1) 1株当たり純資産額	280.50円	(1) 1株当たり純資産額	280.88円
(2) 1株当たり当期純利益	13.89円	(2) 1株当たり当期純利益	5.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(i) 投 資 有 価 証 券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	5,935,902	468	468	
	(株) 東 海 銀 行	50	3,466,658	869	869	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	916,936	686	552	
	(株) さ く ら 銀 行	50	1,203,220	168	168	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	6,841,554	1,395	1,395	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	1,876,281	163	163	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	3,465,239	408	301	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	50	490,000	179	88	
	(株) 横 浜 銀 行	50	1,938,308	913	525	
	(株) 肥 後 銀 行	50	904,504	315	315	
	(株) 福 岡 銀 行	50	276,783	58	58	
	(株) 山 口 銀 行	50	220,000	345	234	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	348,000	219	189	
	(株) 北 陸 銀 行	50	1,432,658	139	139	
	日 興 證 券 (株)	50	337,307	57	57	
	菱 光 証 券 (株)	50	149,360	68	68	
	東京海上火災保険(株)	50	99,225	79	79	
	(株) プ リ ゴ ス ト ン	50	2,195,108	1,575	1,575	
	横 浜 ゴ ム (株)	50	218,596	34	34	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50	420,622	75	75	
	大 同 特 殊 鋼 (株)	50	1,027,203	101	101	
	三 菱 製 鋼 (株)	50	625,000	385	63	
	共 英 製 鋼 (株)	50	90,000	230	230	
	鹿 島 建 設 (株)	50	169,762	107	50	
	ミ ヨ シ 油 脂 (株)	50	1,100,000	439	165	
	東 亞 合 成 (株)	50	929,903	57	57	
	日本カーバイド工業(株)	50	700,000	326	180	
	日 本 碍 子 (株)	50	373,000	500	381	
	(株) 牧野フライス製作所	50	72,000	109	39	
	三 菱 重 工 業 (株)	50	100,000	69	44	
	日 本 電 子 (株)	50	125,000	38	38	
	ト ピ ー 工 業 (株)	50	242,314	58	37	
	三 菱 商 事 (株)	50	472,987	41	41	
	三 菱 地 所 (株)	50	292,075	321	296	
	三 菱 倉 庫 (株)	50	646,800	126	126	
	そ の 他 80 銘 柄		4,855,840	1,255	577	
式	計		44,558,145	12,391	9,792	

公及社債・地方債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
	第103回割引国庫債券	8 ^{百万円}	7 ^{百万円}	7 ^{百万円}	
	第529回利付長期信用債券	2	2	2	
	計	10	9	9	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
	投資信託受益証券	^{百万円}		^{百万円}	
	東京三菱投信投資顧問(株)				
	東京三菱公社債ファンド'97-07	100		100	
	日興証券投資信託委託(株)				
	セクター・セレクト トレンドセクター・ポートフォリオ	50		50	
	出 資 証 券	3銘柄	3	3	
	計	154		154	
合 計			12,556	9,957	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減を行ったものである。

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	(株) 西 日 本 銀 行	50 ^円	163,527 ^株	22 ^{百万円}	22 ^{百万円}	
	計		163,527	22	22	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	・ 買現先によるコマーシャル・ペーパー			^{百万円}	^{百万円}	
	(株) 日 立 製 作 所			999	999	
	(株) 高 島 屋			999	999	
	オ リ ッ ク ス (株)			999	999	
	協 和 醸 酵 工 業 (株)			999	999	
	(株) 住 友 銀 行			999	999	
	ト ヨ タ フ ァ イ ナ ン ス (株)			999	999	
	(株) 三 和 銀 行			996	996	
	住 友 商 事 (株)			698	698	
	北 陸 電 力 (株)			499	499	
計			8,191	8,191		
合 計			8,214	8,214		

(b) 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類		期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差 引 期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%		
有形 固定 資産	建 物	24,220	131	23	24,328	13,793	682	56.7	10,535	
	構 築 物	10,954	193	38	11,110	7,934	349	71.4	3,176	
	機械及び装置	50,918	657	437	51,137	43,469	1,831	85.0	7,668	
	炉	10,297	81	60	10,318	9,112	301	88.3	1,206	
	車両運搬具	207	3	8	202	183	4	90.7	18	
	工具器具備品	2,974	148	73	3,048	2,659	122	87.2	389	
	土 地	6,391	503	10	6,883	—	—	—	6,883	
	建設仮勘定	105	1,023	941	187	—	—	—	187	
	計	106,068	2,743	1,593	107,218	77,153	3,291		30,065	
無形 固定 資産	施設利用権	—	—	—	28	21	1	75.5	7	
	借 地 権	—	—	—	18	—	—	—	18	
	電話加入権	—	—	—	14	—	—	—	14	
	計	—	—	—	61	21	1		40	
	長期前払費用	132	11	31	113	82	16	72.5	31	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建 物：九州若松工場 製品倉庫、試験室等の改築 56百万円
 土 地：本店 研究所用地（静岡県御殿場市） 484百万円
 建設仮勘定：（当期完成、本勘定振替済みのもの以外）
 田ノ浦工場 プレス設置 149百万円

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

(c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株 東 海 高 熱 工 業 株 有 限 公 司	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	子会社
東 海 産 業 株 有 限 公 司	500	169,900	248	248	—	—	—	—	169,900	248	248	〃
東 海 セ イ コ ー エ ン ジ ン 株 有 限 公 司	500	170,000	86	86	—	—	—	—	170,000	86	86	〃
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 株 有 限 公 司	50,000	1,500	75	75	—	—	—	—	1,500	75	75	〃
オ リ エ ン タ ル 産 業 株 有 限 公 司	500	49,010	122	122	—	—	—	—	49,010	122	122	〃
テ ィ ー ・ シ ー ・ ファ イ ナ ン ス 株 有 限 公 司	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	〃
東 海 運 輸 株 有 限 公 司	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	〃
東 マ テ リ ア ル 株 有 限 公 司	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	〃
東 京 精 工 株 有 限 公 司	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	〃
株 名 古 屋 グ リ ー ン 倶 楽 部	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
株 ラ ン コ ム ト ー ヨ ー	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	米ドル 100	102,000	1,176	1,176	60,000	848	—	—	162,000	2,024	2,024	〃
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイバツ 100	2,000,000	927	927	—	—	—	—	2,000,000	927	927	関連会社
株 韓 国 東 海 カ ー ボ ン	韓国ウォン 5,000	300,000	199	199	—	—	—	—	300,000	199	199	〃
計		12,348,435	4,475	4,475	60,000	848	—	—	12,408,435	5,324	5,324	

- (注) 1. TOKAI CARBON U.S.A.,INC.の当期増加は、当該会社の増資によるものである。
2. 東海高熱工業株及び TOKAI CARBON U.S.A.,INC.との関係内容については「第6 企業集団等の状況」に記載のとおりである。
3. THAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.との関係内容については次のとおりである。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員 の 兼務等	業務上の 関係
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイ 国 シラチャ市	百万タイバツ 800	カーボンブラック の製造・販売	直接 25% 間接 —	兼任 2人	技術援助 契約の締結

(d) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
TOKAI CARBON EUROPE S. R. L.	24	—	—	24	1口の出資金額 100千伊リラ 出資口数 855口
計	24	—	—	24	

(e) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	東海セイコーエンジ㈱	百万円 50	百万円 —	百万円 50	百万円 —	—	一括返済	なし
	グラファイト化工㈱	100	100	100	100	平成11年8月20日	〃	〃
	東京精工㈱	60	—	60	—	—	〃	〃
		—	20	—	20	平成11年6月30日	1ヶ月毎の 分割返済	〃
	計	210	120	210	120			
長期貸付金	グラファイト化工㈱	145	—	40	105	平成14年3月31日	3ヶ月毎の 分割返済	なし
	東京精工㈱	525	20	270	275	平成12年12月31日	一括返済	〃
	㈱ランコムトーヨー	60	—	20	40	平成12年12月31日	3ヶ月毎の 分割返済	〃
	計	730	20	330	420			
合 計		940	140	540	540			

(f) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(g) 長期借入金明細表

該当事項なし。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(i) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	百万円		
	普通株式	204,089,391	15,436	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	1. 1株の券面額 50円 券面総額 10,204百万円 2. 関係会社の所有株式数 170株 3. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行 発行数 24,834,222株 資本組入額総額 4,510百万円
資 本 の 額		15,436百万円			
準 利 益 金 処 分 の 分 に よ る 資 本 組 入 資 本 組 入 額 又 入 は 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	百万円				
	225		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ		
	90		昭和32年12月1日 〃		
	33		昭和34年1月26日 〃		
	34		昭和34年6月1日 〃		
	70		昭和36年6月1日 〃		
	240		昭和43年6月1日 〃		
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ		
	312		昭和57年1月1日 〃		
	497		昭和60年8月20日 〃		
計		1,802			

(i) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
		百万円	百万円	百万円	百万円	
利 益 準 備 金		2,439	107	—	2,546	前期決算の利益処分による増加56百万円 中間配当実施による増加51百万円
任 意 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	83	32	16	98	前期決算の利益処分による増加及び減少
	固定資産圧縮積立金	3,943	596	176	4,363	前期決算の利益処分による増加及び減少
	固定資産圧縮特別勘定積立金	712	127	588	251	前期決算の利益処分による増加及び減少
	別 途 積 立 金	20,468	1,500	—	21,968	前期決算の利益処分による増加
	小 計	25,208	2,256	782	26,682	
計		27,647	2,363	782	29,229	

(1) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 163	百万円 159	百万円 0	百万円 162	百万円 159	
投資損失引当金	—	841	—	—	841	
賞 与 引 当 金	133	115	133	—	115	
退職給与引当金	1,001	—	—	500	500	
役員退職慰労引当金	265	41	38	—	269	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	百万円 1	預 金	百万円
		当 座 預 金	108
		通 知 預 金	943
		定 期 預 金	100
		外 貨 預 金	173
		そ の 他	0
		小 計	1,325
		合 計	1,327

(b) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額
東 京 材 料 (株)	444
伊 藤 忠 商 事 (株)	405
東 京 製 鐵 (株)	392
エム・シー・カーボン(株)	342
中 和 機 械 (株)	216
住 友 ゴ ム 工 業 (株)	188
東 海 興 商 (株)	172
三 菱 商 事 (株)	158
特 殊 炭 素 (株)	153
大 都 産 業 (株)	143
そ の 他	2,386
合 計	5,004

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
平成 10 年 12 月 期 日	98
11 年 1 月 "	851
2 月 "	1,342
3 月 "	1,150
4 月 "	1,016
5 月 "	503
6 月 "	28
7 月 "	13
合 計	5,004

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	百万円
(株) ブ リ ザ ス ト ン	2,662
東 京 材 料 (株)	1,775
オ ー ツ タ イ ヤ (株)	537
東 海 マ テ リ ア ル (株)	527
三 菱 商 事 (株)	459
TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	349
韓 国 東 海 カ ー ボ ン (株)	348
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン (株)	291
M W I, I N C.	274
東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	241
そ の 他	4,748
合 計	12,216

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 D 月平均売上高
百万円 14,931	百万円 49,222	百万円 51,937	百万円 12,216	% 81.0	ヶ月 3.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製 品

内 訳	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	301
人 造 黒 鉛 電 極	1,518
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	284
摩 擦 材	320
そ の 他	0
合 計	2,424

(e) 半 製 品

内 訳	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	385
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	1,567
そ の 他	228
合 計	2,181

(f) 原 材 料

内 訳	金 額	百万円
カーボンブラック用	699	
人造黒鉛電極用	254	
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	87	
摩 擦 材 用	167	
合 計	1,209	

(g) 仕 掛 品

内 訳	金 額	百万円
カーボンブラック	23	
人造黒鉛電極	3,518	
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,374	
摩 擦 材	96	
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	41	
そ の 他	45	
合 計	5,099	

(h) 貯 蔵 品

内 訳	金 額	百万円
炉 修 理 用 煉 瓦	122	
濾 布	65	
ブ リ ー ズ	119	
燃 料	12	
荷 造 材 料	26	
そ の 他	126	
合 計	473	

(2) 固 定 資 産

投資その他の資産 (その他)

内 訳	金 額	百万円
敷 金	266	
損 害 保 険 積 立 保 険 料	426	
そ の 他	387	
合 計	1,079	

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
平 川 工 業 ㈱	105
㈱ 三 誠 商 会	102
東 海 セ イ コ ー エ ン ジ ㈱	88
東 海 産 業 ㈱	70
ジ ャ ン プ 工 業 ㈱	69
横 尾 化 学 産 業 ㈱	47
川 田 鉄 工 (有)	33
㈱ イ ワ セ	33
田 浦 運 輸 (有)	26
川 鉄 商 事 ㈱	26
そ の 他	740
合 計	1,344

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
平 成 10 年 12 月 期 日	141
11 年 1 月 "	262
2 月 "	244
3 月 "	221
4 月 "	172
5 月 "	147
6 月 "	154
合 計	1,344

(b) 買 掛 金

相 手 先	金 額
三 菱 商 事 ㈱	753
三 菱 化 学 ㈱	704
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン ㈱	577
丸 紅 ㈱	420
㈱ 竹 中 商 店	373
横 尾 化 学 産 業 ㈱	337
伊 藤 忠 商 事 ㈱	333
住 友 商 事 ㈱	209
東 海 セ イ コ ー エ ン ジ ㈱	131
東 京 材 料 ㈱	120
そ の 他	1,227
合 計	5,188

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
㈱ 東京三菱銀行	803	運転資金	平成 年 月 日 11 11 30	工場財団
〃	2,770	〃	〃	無担保
㈱ 東海銀行	100	〃	〃	工場財団
〃	1,661	〃	〃	無担保
㈱ 第一勧業銀行	1,346	〃	〃	〃
㈱ さくら銀行	380	〃	〃	〃
三菱信託銀行㈱	2,654	〃	〃	〃
住友信託銀行㈱	310	〃	〃	〃
安田信託銀行㈱	240	〃	〃	〃
日本信託銀行㈱	140	〃	〃	〃
㈱ 日本長期信用銀行	260	〃	11 5 31	〃
㈱ 日本興業銀行	140	〃	〃	〃
㈱ 横浜銀行	1,812	〃	11 11 30	〃
㈱ 肥後銀行	590	〃	〃	〃
㈱ 福岡銀行	630	〃	〃	〃
㈱ 山梨中央銀行	500	〃	〃	工場財団
〃	150	〃	〃	無担保
㈱ 山口銀行	550	〃	〃	〃
㈱ 滋賀銀行	590	〃	〃	〃
㈱ 八十二銀行	310	〃	〃	〃
㈱ 岩手銀行	260	〃	〃	〃
明治生命保険(株)	100	〃	〃	〃
日本生命保険(株)	50	〃	〃	〃
合 計	16,346			

(d) 未 払 費 用

内 訳	金 額	
未 払 売 上 保 管 発 送 費	245	百万円
未 払 販 売 手 数 料	626	
未 払 給 与	109	
そ の 他	244	
合 計	1,225	

(e) 設 備 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額	
平 川 工 業 (株)	189	百万円
若 築 建 設 (株)	38	
川 田 鉄 工 (資)	30	
大 島 建 設 (株)	12	
(株) ヨ 一 タ イ	9	
新 川 電 機 (株)	8	
遠 藤 科 学 (株)	7	
ス ピ ー ド フ ァ ム (株)	7	
東 邦 動 力 工 業 (株)	7	
(有) 上 村 製 作	6	
そ の 他	163	
合 計	481	

期 日 別 内 訳

期 日	金 額	
平 成 10 年 12 月 期 日	89	百万円
11 年 1 月 "	52	
2 月 "	96	
3 月 "	91	
4 月 "	88	
5 月 "	63	
合 計	481	

(4) 営 業 外 収 益 及 び 営 業 外 費 用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目			資金収支の実績			資金計画
			第136期 (自平成9年1月) (至平成9年12月)	第137期		第138期中間 (自平成11年1月) (至平成11年6月)
				年 間 (自平成10年1月) (至平成10年12月)	中 間 (自平成10年1月) (至平成10年6月)	
I 事業 活動 に伴 う 収 支	収	1. 営業収入※1	53,584	52,857	29,088	23,319
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	345	349	218	203
		(2) その他	673	437	228	108
		小 計 (A)	54,603	53,644	29,535	23,631
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	321	226	200	—
		(2) 投資有価証券売却	24	111	111	165
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	265	555	422	50
		(4) その他の収入	51	115	7	—
		小 計 (B)	662	1,008	742	215
	収入合計 (C = A + B)		55,265	54,652	30,277	23,847
	支	1. 営業支出				
		(1) 原材料及び製品仕入	27,205	23,115	12,904	12,452
		(2) 人件費支払	8,406	8,513	4,682	3,754
		(3) その他	12,467	10,103	5,193	5,448
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	307	327	166	154
		(2) その他	171	344	73	48
		小 計 (D)	48,559	42,404	23,020	21,858
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	5,019	3,217	2,469	709
		(2) 投資有価証券取得	795	864	13	657
		(3) 貸付金(短期を含む)	555	143	2	—
		(4) その他の支出	25	255	128	148
		小 計 (E)	6,396	4,480	2,613	1,515
	出	4. 決算支出等				
		(1) 配 当 金	923	1,023	513	510
		(2) 法 人 税 等	3,292	2,101	1,050	576
		(3) そ の 他	41	45	45	37
		小 計 (F)	4,258	3,170	1,608	1,123
	支出合計 (G = D + E + F)		59,214	50,055	27,242	24,497
	事業収支尻 (H = C - G)		△ 3,949	4,596	3,034	△ 650

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第136期 (自平成9年1月) (至平成9年12月)	第137期		第138期中間 (自平成11年1月) (至平成11年6月)
				年 間 (自平成10年1月) (至平成10年12月)	中 間 (自平成10年1月) (至平成10年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	—	3,256	—	804
		2. 割 引 手 形	0	△ 3,257	△ 0	△ 802
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計(I)		0	△ 1	△ 0	1
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	130	120	120	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定) (のものを含む)	—	—	—	—
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. 自 己 株 式 消 却		—	299	299	—	
5. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
支 出 合 計(J)		130	419	419	—	
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 129	△ 421	△ 419	1	
III 当期総合資金収支尻(L = H + K)			△ 4,078	4,175	2,615	△ 649
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			—	43	△ 9	—
V 期 首 資 金 残 高(N)			9,488	5,410	5,410	9,541
VI 期 末 資 金 残 高(O = L - M + N)			5,410	9,541	8,034	8,892

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

期 別 項 目	第136期		第137期		第138期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現 金 及 び 預 金	1,971	1,189	※2 1,327	1,515	1,500
2. 市場性のある一時的所有の有価証券	7,517	4,220	※3 8,214	6,519	7,392
合 計	9,488	5,410	9,541	8,034	8,892

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

営業収入に含めている割引手形期日落額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第136期	第137期		第138期
		年 間	中 間	中 間
割 引 手 形 (期 日 落 額)	15,607	15,284	8,408	802

※2. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※3. 市場性のある一時的所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

4. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社16社並びに関連会社7社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけは次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、トカーベイト(不浸透性黒鉛)及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル(株)は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. 及びMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、イタリアでTOKAI CARBON EUROPE S. R. L.がファインカーボンの販売を行っている。また合併事業として、タイでTHAI CARBON PRODUCT CO., LTD.がカーボンブラックの製造販売を行い、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業(株)は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社2社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海産業(株)との取引高は僅少である。

〔加熱装置及び関連製品事業〕

東海高熱工業(株)は、加熱装置(工業用電気炉、ガス炉)、炭化けい素発熱体、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング(株)及びエレマ産業(株)他子会社1社及び平成セラミックス(株)が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海高熱工業(株)との取引高は僅少である。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、(株)名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託している。

東海高熱工業(株)は、電子部品(セラミック抵抗器等)及び触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業(株)及び上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携っている。

東海セイコーエンジ(株)は、設備工事の設計・施工を行っており、当社は同社に設備工事の一部を発注している。

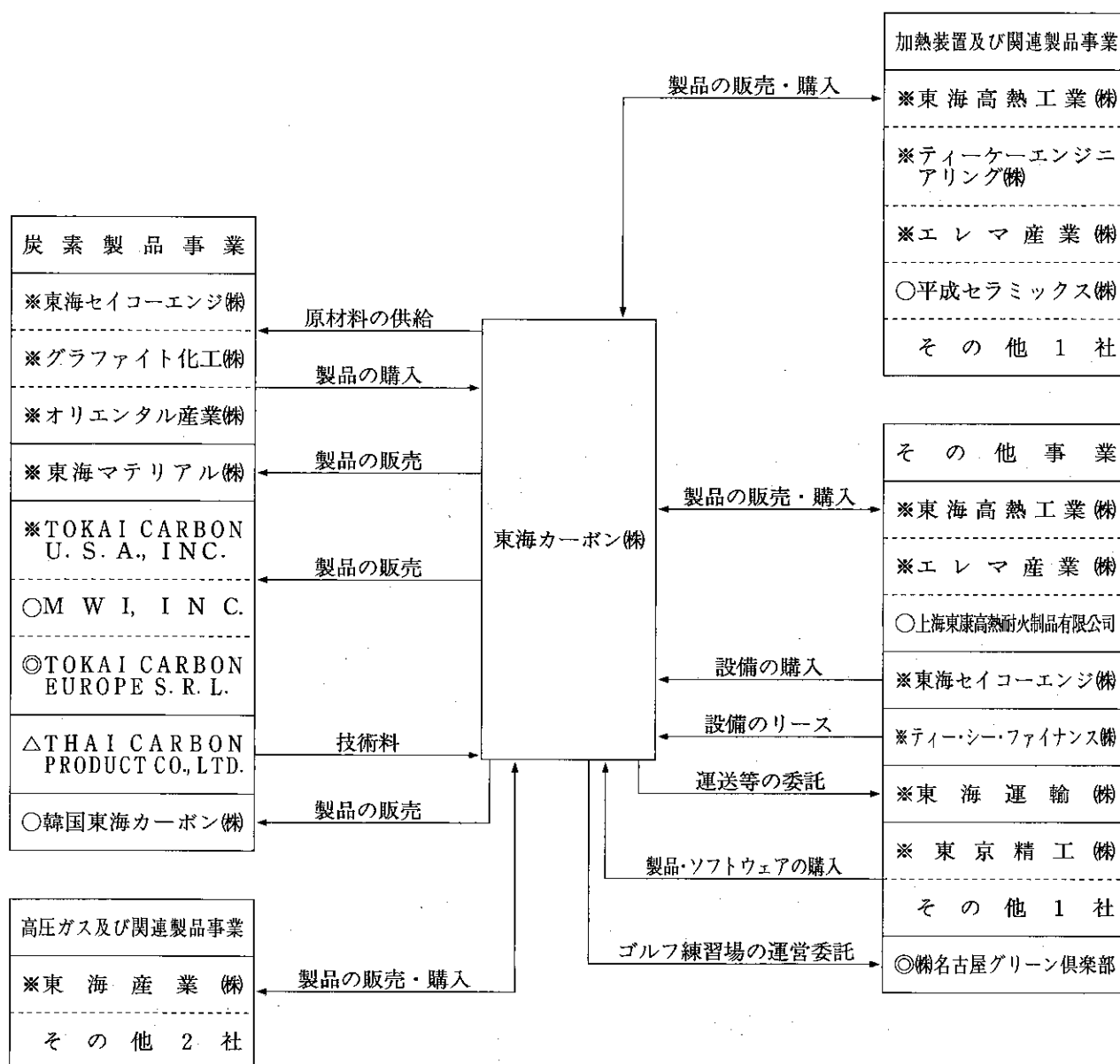
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工(株)他子会社1社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(注) 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、△印は関連会社で持分法非適用会社である。

なお、東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)及びエレマ産業(株)は、携っている事業分野毎に記載している。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成9年1月1日～平成9年12月31日）

当連結会計年度の売上高は670億4千6百万円と前連結会計年度に比べ37億6千4百万円（5.9%）の増収となり、経常利益は63億6百万円と前連結会計年度に比べ1億2千3百万円（2.0%）の増益、当期純利益は27億9百万円と前連結会計年度に比べ6億7千7百万円（20.0%）の減益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、電極及びカーボンブラックの売上げ増加により、売上高は531億2千6百万円と前連結会計年度に比べ26億8千万円（5.3%）の増収となり、引き続き原価低減に努め、電極などの輸出は円安に伴い採算が向上したことにより、営業利益は62億4千3百万円と前連結会計年度に比べ5億6千8百万円（10.0%）の増益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、引き続き販売強化に努めたことにより、売上高は56億1千5百万円と前連結会計年度に比べ2億5百万円（3.8%）の増収となったものの、営業利益は4千7百万円と前連結会計年度に比べ1千4百万円（23.7%）の減益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要拡大に伴い、売上高は56億9千6百万円と前連結会計年度に比べ8億9千2百万円（18.6%）の増収となり、営業利益は5億3千4百万円と前連結会計年度に比べ3億2千4百万円（154.5%）の増益となった。その他事業については、売上高は26億6百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円（0.5%）の減収となり、営業利益は3億4千2百万円と前連結会計年度に比べ2千3百万円（6.5%）の減益となった。

当連結会計年度（平成10年1月1日～平成10年12月31日）

当連結会計年度の売上高は597億8千9百万円と前連結会計年度に比べ72億5千7百万円（10.8%）の減収となり、経常利益は42億2百万円と前連結会計年度に比べ21億3百万円（33.4%）の減益、当期純利益は10億6千9百万円と前連結会計年度に比べ16億4千万円（60.5%）の減益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、電極、カーボンブラック及びファインカーボンの売上げ減少により、売上高は466億1百万円と前連結会計年度に比べ65億2千4百万円（12.3%）の減収となり、損益面は、原価低減に取り組み、また、秋口までは円安効果もあったが、売上高の減少が大きく響き、営業利益は50億4千万円と前連結会計年度に比べ12億2百万円（19.3%）の減益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、主要関連業界の減産、設備投資抑制の影響を受けたことにより、売上高は46億9千7百万円と前連結会計年度に比べ9億1千8百万円（16.4%）の減収となり、損益面でも4百万円の営業損失となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要拡大に伴い、売上高は60億9千9百万円と前連結会計年度に比べ4億2百万円（7.1%）の増収となり、営業利益は6億6千2百万円と前連結会計年度に比べ1億2千8百万円（24.0%）の増益となった。その他事業については、売上高は23億9千万円と前連結会計年度に比べ2億1千6百万円（8.3%）の減収となり、営業利益は2億1千2百万円と前連結会計年度に比べ1億3千万円（38.0%）の減益となった。

（注） 上記概要に記載された金額には消費税等は含まれていない。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点をおいて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の状況としては、東海高熱工業㈱が炭化けい素についての基礎的研究、新規セラミック発熱体・抵抗体の開発研究、高温コンテナ・バーナ部品の商品化研究を進めている。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱がアルミナ質及び他との複合耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は11億94百万円となっており、研究人員の合計は約90名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成9年1月1日から平成9年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点をおいて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の状況としては、東海高熱工業㈱が炭化けい素についての基礎的研究、新規セラミック発熱体・抵抗体の開発研究、高温コンテナ・バーナ部品の商品化研究を進めている。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱がアルミナ質及び他との複合耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は11億94百万円となっており、研究人員の合計は約90名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成9年1月1日から平成9年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成10年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	4,784			4,064		
受取手形及び売掛金 ^{※1} _{※3} ^{※4}	21,890			21,518		
有 価 証 券	4,379			8,354		
た な 卸 資 産	13,086			13,459		
その他の流動資産	556			676		
貸 倒 引 当 金	△ 207			△ 204		
流動資産合計		44,490	45.6		47,868	49.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ^{※2}						
建物及び構築物	15,498			15,010		
機械及び装置	10,781			9,635		
炉	1,646			1,371		
土 地	8,198			8,296		
建設仮勘定	1,188			410		
その他の有形固定資産	1,129			1,120		
有形固定資産合計	38,442			35,844		
2. 無 形 固 定 資 産						
施設利用権等	68			66		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 ^{※3}	12,842			11,766		
その他の投資その他の資産 ^{※3}	1,795			2,118		
貸 倒 引 当 金	△ 7			△ 9		
投資その他の資産合計	14,630			13,875		
固定資産合計		53,140	54.4		49,786	51.0
資 産 合 計		97,631	100.0		97,655	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成10年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金※3※4	9,305			9,226		
短 期 借 入 金	14,821			17,507		
一年以内返済長期借入金	466			503		
未 払 法 人 税 等	1,142			776		
未 払 事 業 税 等	342			230		
未 払 消 費 税 等	508			321		
未 払 費 用	1,390			1,328		
賞 与 引 当 金	276			243		
その他の流動負債※4	2,692			1,160		
流 動 負 債 合 計		30,948	31.7		31,297	32.1
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,675			1,887		
退 職 給 与 引 当 金	1,949			1,428		
役員退職慰労引当金	394			409		
その他の固定負債	444			608		
固 定 負 債 合 計		4,463	4.6		4,333	4.4
III 為替換算調整勘定		53	0.1		135	0.1
IV 少 数 株 主 持 分		2,886	2.9		2,950	3.0
負 債 合 計		38,351	39.3		38,717	39.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		15,436	15.8		15,436	15.8
II 資 本 準 備 金		10,873	11.1		10,873	11.2
III 利 益 準 備 金		2,439	2.5		2,546	2.6
IV その他の剰余金		30,531	31.3		30,082	30.8
計		59,280	60.7		58,938	60.4
V 自 己 株 式		△ 0	△ 0.0		△ 0	△ 0.0
資 本 合 計		59,279	60.7		58,937	60.4
負債及び資本合計		97,631	100.0		97,655	100.0

b 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)			当連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		67,046	100.0%		59,789	100.0%
II 売上原価		47,688	71.1		42,306	70.8
売上総利益		19,358	28.9		17,482	29.2
III 販売費及び一般管理費						
販売費※1	4,417			4,077		
一般管理費※2	7,745	12,163	18.2	7,473	11,551	19.3
営業利益		7,194	10.7		5,930	9.9
IV 営業外収益						
受取利息	36			54		
有価証券利息	22			18		
受取配当金	302			306		
保険金収入	108			—		
賃貸料	—			84		
雑収入	391	861	1.3	202	665	1.1
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	397			438		
適格退職年金掛金	824			1,179		
雑支出	527	1,749	2.6	776	2,393	4.0
経常利益		6,306	9.4		4,202	7.0
VI 特別利益						
土地売却益	127			143		
投資有価証券売却益	—			35		
建物移転等補償金差益	290	418	0.6	—	178	0.3
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	1,343			755		
投資有価証券売却損	10			13		
固定資産評価損※3	—			342		
固定資産除却損	34			74		
固定資産撤去費	—			28		
たな卸資産除却損	42	1,431	2.1	19	1,234	2.0
税金等調整前当期純利益		5,293	7.9		3,146	5.3
法人税及び住民税		2,544	3.8		1,840	3.1
少数株主持分への振替利益		91	0.1		118	0.2
連結調整勘定当期償却 による利益増加額		14	0.0		—	
持分法による投資損益		36	0.0		△ 118	△ 0.2
当期純利益		2,709	4.0		1,069	1.8

c 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		28,935		30,531
II その他の剰余金増加高 子会社の新規連結に伴う増加高	△ 19	△ 19	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	97		107	
2. 配 当 金	923		1,023	
3. 取締役賞与	72		75	
4. 自己株式消却額	—		299	
5. 関連会社の新規持分法適用に伴う減少高	—	1,093	12	1,518
IV 当期純利益		2,709		1,069
V その他の剰余金期末残高		30,531		30,082

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	当連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の12社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来非連結子会社であったTOKAI CARBON U.S.A., INC.は、重要性が増大したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 (2) 子会社のうち、㈱名古屋グリーン倶楽部他3社は、それらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、平成セラミックス㈱、MWI, INC.の2社に対する投資について持分法を適用している。 なお、従来持分法適用外の関連会社であったMWI, INC.については、TOKAI CARBON U.S.A., INC.がMWI, INC.に対する投資について持分法を適用していることから、当連結会計年度より当社の持分法適用会社とした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.他3社に対する投資については、それらの当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日、TOKAI CARBON U.S.A., INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の12社が連結の範囲に含まれている。 (2) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、韓国東海カーボン㈱、平成セラミックス㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司、MWI, INC.の4社に対する投資について持分法を適用している。 なお、従来持分法適用外の関連会社であった韓国東海カーボン㈱については、重要性が増大したことから、また、上海東康高熱耐火制品有限公司については、東海高熱工業㈱が上海東康高熱耐火制品有限公司に対する投資について持分法を適用していることから、当連結会計年度より当社の持分法適用会社とした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.他2社に対する投資については、それらの当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左

前連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	当連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社……取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 連結子会社……主として移動平均法による原価法を採用している。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法による原価法を採用している。 ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法を採用している。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 ただし、在外連結子会社については定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備(機械及び装置)の耐用年数については、従来の法定耐用年数(12年)から、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数(6年)に変更している。この変更により従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126百万円少く表示されている。	4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっているが、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。定率法により償却した場合と比較し、減価償却費の差額は僅少である。 ただし、在外連結子会社については定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備(機械及び装置)の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数(6年)によっている。

前連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	当連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して 提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金 超過額は、過去勤務費用の償却率 と同率で取崩している。 なお、平成9年7月1日付で適 格退職年金制度の運用予定利率を 従来の5.5%から4.0%に変更し、 過去勤務費用については、従来の 14年4ヶ月の定額償却から過去勤 務費用残高の50%を償却する定率 償却とした。 これに伴い当連結会計年度に積 増しすることとなった適格退職年 金掛金と積増しに対応する退職給 与引当金取崩額との相殺後の金額 を営業外費用に計上している。 また、平成9年12月31日現在の 過去勤務費用の現在額は3,820百 万円、年金資産の合計額は2,618百 万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてる ため、主として従業員の自己都合 退職による期末要支給額を基礎と する現価方式により計上している。 (5) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役 員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金 の内規に基づく期末要支給額を計上している。 (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当連結会計年度から『外貨建取引等会計処理基準 の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会 報告)の取扱いについて(平成7年6月7日蔵証第 767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基 準を適用している。 なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響はな い。 (7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っている。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっ ている。	(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して 提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金 超過額は、過去勤務費用の償却率 と同率で取崩している。 なお、平成9年7月1日付で適 格退職年金制度の運用予定利率、 過去勤務費用の償却について見直 しを行ったことに伴い、積増しす ることとなった適格退職年金掛金 と積増しに対応する退職給与引当 金取崩額との相殺後の金額を営業 外費用に計上している。 また、平成10年12月31日現在の 過去勤務費用の現在額は2,025百 万円、年金資産の合計額は4,179百 万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてる ため、主として従業員の自己都合 退職による期末要支給額を基礎と する現価方式により計上している。 (5) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 (6) リース取引の処理方法 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

前連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	当連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 (2) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去し、持分法適用会社から連結会社への売却取引については、未実現損益中の持分比率相当額を消去している。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	当連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
連結損益計算書関係 休止固定資産関係費用については、前連結会計年度は区分掲記したが、当連結会計年度はその金額が営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の休止固定資産関係費用の金額は、92百万円である。	連結損益計算書関係 賃貸料については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当連結会計年度は区分掲記した。 なお、前連結会計年度の賃貸料の金額は69百万円であり、雑収入に含めて表示している。

注 記 事 項

a 連結貸借対照表関係

前連結会計年度（平成9年12月31日現在）	当連結会計年度（平成10年12月31日現在）
※1. このほか受取手形割引高 4,960百万円 受取手形裏書譲渡高 568 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 81,894百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 1,400百万円 投資有価証券(株式) 1,251 その他の投資その他の資産(長期貸付金) 60 その他の投資その他の資産(出資金) 24 支払手形及び買掛金 31 ※4. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 111百万円 割 引 手 形 684 裏 書 手 形 79 支 払 手 形 230 設 備 支 払 手 形 148 (その他の流動負債に含む)	※1. このほか受取手形割引高 1,514百万円 輸 出 手 形 割 引 高 15 受取手形裏書譲渡高 567 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,929百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 1,147百万円 投資有価証券(株式) 1,455 その他の投資その他の資産(長期貸付金) 40 その他の投資その他の資産(出資金) 224 支払手形及び買掛金 21 ※4. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 156百万円 割 引 手 形 590 裏 書 手 形 107 支 払 手 形 413 設 備 支 払 手 形 90 (その他の流動負債に含む)

b 連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	当連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 3,032百万円 販 売 諸 経 費 1,376 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,807百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 97 適 格 退 職 年 金 掛 金 95 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 53 役員退職慰労引当金繰入額 69 減 価 償 却 費 115 賃 借 料 698 事 業 税 等 655 技 術 研 究 費 1,080	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 2,843百万円 販 売 諸 経 費 1,226 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,789百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 81 適 格 退 職 年 金 掛 金 87 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 48 役員退職慰労引当金繰入額 65 減 価 償 却 費 67 賃 借 料 761 事 業 税 等 469 技 術 研 究 費 1,079 ※3. 固定資産評価損は、連結子会社における土地、機械及び装置、建設仮勘定等の評価損である。

c リース取引関係

前連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	当連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年 内</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>1 年 超</td><td>39</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>55</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。	1 年 内	15百万円	1 年 超	39	合 計	55
1 年 内	15百万円						
1 年 超	39						
合 計	55						
支払リース料 13百万円 (貸主側)	(2) 支払リース料 18百万円 (貸主側) (1) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年 内</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>1 年 超</td><td>99</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>137</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。	1 年 内	38百万円	1 年 超	99	合 計	137
1 年 内	38百万円						
1 年 超	99						
合 計	137						
受取リース料 27	(2) 受取リース料 36百万円 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年 内</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>1 年 超</td><td>15</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>20</td></tr> </table>	1 年 内	5百万円	1 年 超	15	合 計	20
1 年 内	5百万円						
1 年 超	15						
合 計	20						

d 1株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額 288.71円	(1) 1株当たり純資産額 288.78円
(2) 1株当たり当期純利益 13.19円	(2) 1株当たり当期純利益 5.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

e セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年1月1日 至平成9年12月31日）

（単位 百万円）

	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,126	5,615	5,696	2,606	67,046	—	67,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	294	73	1,868	2,275	(2,275)	—
計	53,165	5,910	5,770	4,475	69,321	(2,275)	67,046
営業費用	46,922	5,862	5,235	4,132	62,153	(2,302)	59,851
営業利益	6,243	47	534	342	7,167	27	7,194
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	65,455	3,133	6,582	7,809	82,981	14,650	97,631
減 価 償 却 費	3,464	31	138	972	4,606	(8)	4,598
資 本 的 支 出	4,994	28	115	730	5,868	(22)	5,846

当連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

（単位 百万円）

	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,601	4,697	6,099	2,390	59,789	—	59,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	243	76	1,419	1,776	(1,776)	—
計	46,638	4,941	6,176	3,810	61,565	(1,776)	59,789
営業費用	41,597	4,945	5,513	3,597	55,654	(1,796)	53,858
営業利益（又は営業損失）	5,040	△ 4	662	212	5,911	19	5,930
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	64,045	2,742	6,981	6,755	80,524	17,131	97,655
減 価 償 却 費	3,337	31	129	756	4,254	(10)	4,244
資 本 的 支 出	2,778	36	85	350	3,250	(7)	3,242

(注) 1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
加熱装置及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素発熱体、再結晶炭化けい素高温耐火材、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ、高温用エレマサーミスタ、触媒担体、設備工事の設計・施工、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

前連結会計年度 17,347百万円
当連結会計年度 19,498百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(イ) 海外売上高

(単位 百万円)

前連結会計年度(自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
11,938	67,046	17.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,329	5,146	10,476
II 連結売上高			59,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	8.6%	17.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容			
				直 接	間 接	計	役 員 の 兼 任 等	資 金 の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
東海高熱工業(株)	東京都 新宿区	百万円 1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	% 50.2	% —	% 50.2	人 兼任 2 転籍 4	なし	耐火物等の購入	研究所建物等の一部を賃貸
東海産業(株)	東京都 港区	310	各種高压ガスの製造販売	50.7	—	50.7	兼任 1 転籍 2	〃	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海セイコーエンジニア(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	85	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシの加工、設備工事の設計・施工	100.0	—	100.0	兼任 1 転籍 6	あり	当社製品の加工・設備の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
グラファイト化工(株)	山梨県 中巨摩郡 瀬形町	75	ファインカーボン(特殊炭素製品)の加工、トーカベイト(不浸透性黒鉛)の組立	100.0	—	100.0	兼任 2 出向 2 転籍 2	〃	当社製品の加工・組立	工場用土地、建物等の一部を賃貸
オリエンタル産業(株)	山梨県 甲府市	40	鉛筆用芯の製造販売、ファインカーボン(特殊炭素製品)の加工	61.3	—	61.3	兼任 1 転籍 3	なし	当社製品の加工	なし
ティー・シー・ファイナンス(株)	東京都 港区	50	総合リース業	100.0	—	100.0	兼任 3 転籍 3	〃	設 備 の リ ー ス	〃
東海運輸(株)	東京都 中央区	39	貨物の運送	89.9	—	89.9	兼任 2 転籍 5	〃	当社製品の運送・荷造	厚生施設用建物を賃借
東海マテリアル(株)	東京都 港区	80	ファインカーボン(特殊炭素製品)、人造黒鉛電極の販売	100.0	—	100.0	兼任 2 転籍 3	〃	当社製品の販売	なし
東京精工(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	50	放射温度計等の製造販売	100.0	—	100.0	兼任 3 出向 2	あり	温度計等の購入	工場用建物等の一部を賃貸
TOKAI CARBON U.S.A., I N C.	米 国	2,024	ファインカーボン(特殊炭素製品)の製造販売	100.0	—	100.0	兼任 2 出向 1	なし	当社製品の販売	なし
ティーケーエンジニアリング(株)	京都市 南区	100	工業炉の設計・製作	—	※1 100.0	100.0	転籍 1	〃	なし	〃
エレマ産業(株)	東京都 千代田区	10	エレマ製品、加熱装置の販売	—	※2 100.0	100.0	転籍 1	〃	〃	〃

- (注) 1. TOKAI CARBON U.S.A.,INC.は特定子会社である。
2. 東海高熱工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
3. 間接所有割合の内訳は、下記のとおりである。
※1、※2 東海高熱工業(株) 100.0%
4. 東海高熱工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

(5) そ の 他
該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

関 連 会 社

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
					役員の 兼務等	事業上 の 関係							
MWI, INC.	米 国	千米ドル 10	ファインカー ボンの製 造・販売	直接 ― ※ 間接 40%	兼任 4人	な し	営業取引 ファインカー ボン製品の販 売	百万円 556	売 掛 金	百万円 330	百万円 556	百万円 612	百万円 274

取引条件ないし取引条件の決定方針等

MWI, INC.へのファインカーボン製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、価格交渉の上決定している。

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 間接所有割合の内訳は、下記の通りである。

※ TOKAI CARBON U.S.A., INC. 40.0%

監 査 報 告 書

平成10年3月27日

東海カーボン株式会社

取締役社長 大 嶽 史 記 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成9年1月1日から平成9年12月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成9年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成9年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成11年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役社長 大 嶽 史記夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 友夫

関与社員 公認会計士

安原 清一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成10年1月1日から平成10年12月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日		12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株券 5 株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 30 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき 250円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託 手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞					
株主に対する特典	な し					

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成9年1月1日
(第136期) 至 平成9年12月31日〕 | 平成10年3月27日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第137期中) 自 平成10年1月1日
至 平成10年6月30日〕 | 平成10年9月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 〔自 平成10年5月12日
至 平成10年8月11日〕 | 平成10年8月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 〔自 平成10年8月12日
至 平成10年11月11日〕 | 平成10年11月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 〔自 平成10年11月12日
至 平成11年2月11日〕 | 平成11年2月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 〔自 平成11年2月12日
至 平成11年3月30日〕 | 平成11年3月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。